

令和 7 年 第 4 回 川西市教育委員会（定例会）議事日程表

会議日時 令和 7 年 2 月 1 3 日（木） 午後 2 時から

場 所 川西市役所 4 階 庁議室

日程 番号	議 案 番 号	付 議 事 件	備考
1		議事録署名委員の選任	
2		前回議事録の承認	
3		教育委員の活動について	
4	議案 第 5 号	市立川西養護学校スクールバス（中型バス）の買入れについて	
5	議案 第 6 号	市立川西養護学校スクールバス（マイクロバス）の買入れについて	
6	議案 第 7 号	令和 6 年度川西市一般会計補正予算について	
7	議案 第 8 号	令和 7 年度川西市一般会計当初予算について	

令和 7 年 第 4 回

川西市教育委員会（定例会）議案書

川 西 市 教 育 委 員 会

目

次

- 議案 第 5 号 市立川西養護学校スクールバス（中型バス）の買入れについて
- 議案 第 6 号 市立川西養護学校スクールバス（マイクロバス）の買入れについて
- 議案 第 7 号 令和 6 年度川西市一般会計補正予算について
- 議案 第 8 号 令和 7 年度川西市一般会計当初予算について

議案第 5 号

市立川西養護学校スクールバス（中型バス）の買入れについて

市立川西養護学校のスクールバス（中型バス）の買入れについて、市長に申出するにつき、川西市教育委員会事務処理規則（昭和42年川西市教育委員会規則第 13号）第10条第1項の規定により議決を求める。

令和7年2月13日

川西市教育委員会

教育長 石 田 剛

提案理由

市立川西養護学校のスクールバス（中型バス）について、経年劣化が著しいことなどから、更新をするにあたり本案を提出する。

市立川西養護学校スクールバス（中型バス）

〔内 容〕

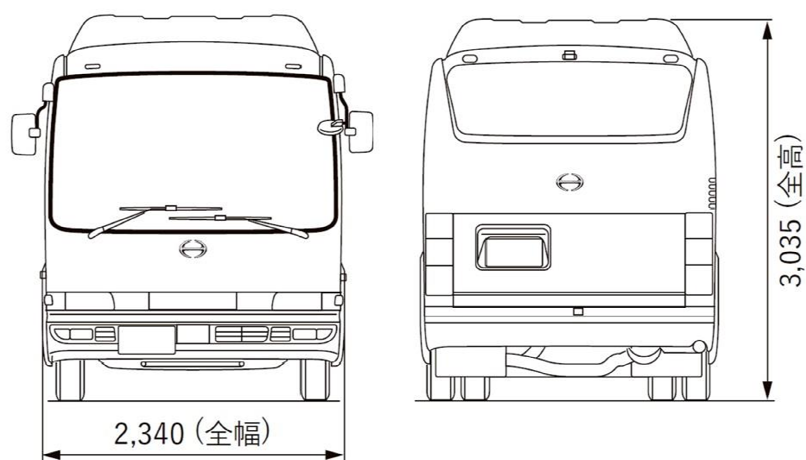
- | | |
|------------|--|
| 1 買入れの物件 | 市立川西養護学校スクールバス（中型バス） 1 台 |
| 2 契約の方法 | 地方自治法施行令第 1 6 7 条第 1 号に基づく指名競争入札 |
| 3 買入れの予定価額 | 2 7, 1 1 4, 7 2 0 円 |
| 4 買入れの相手方 | 神戸市東灘区向洋町西 5 丁目 1 1 番
神戸日野自動車 株式会社
代表取締役 玉田 雅靖 |

車両外観図

【 1. 主要諸元】

車種	2DG-RR2AJDA
乗車定員	20 名
車両寸法	全長：8,990mm
	全高：3,035mm
	全幅：2,340mm
車両総重量	約 9,920kg
車両駆動方式	4×2
排出方式	DPR+尿素 SCR

【 2. 車両外観図】



議案第 6 号

市立川西養護学校スクールバス（マイクロバス）の買入れについて

市立川西養護学校のスクールバス（マイクロバス）の買入れについて、市長に申出するにつき、川西市教育委員会事務処理規則（昭和42年川西市教育委員会規則第 13号）第10条第1項の規定により議決を求める。

令和7年2月13日

川西市教育委員会

教育長 石 田 剛

提案理由

市立川西養護学校のスクールバス（マイクロバス）について、経年劣化が著しいことなどから、更新をするにあたり本案を提出する。

市立川西養護学校スクールバス（マイクロバス）

〔内 容〕

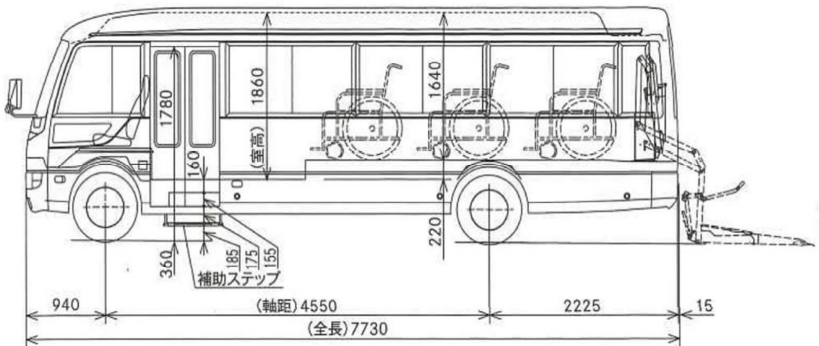
- | | | |
|---|----------|---|
| 1 | 買入れの物件 | 市立川西養護学校スクールバス（マイクロバス） 2 台 |
| 2 | 契約の方法 | 地方自治法施行令第 1 6 7 条第 1 号に基づく指名競争入札 |
| 3 | 買入れの予定価額 | 3 0, 8 3 9, 7 7 0 円 |
| 4 | 買入れの相手方 | 宝塚市中山寺 1 丁目 6 番 1 7 号
株式会社 阪上自動車工業所
代表取締役 阪上 春治 |

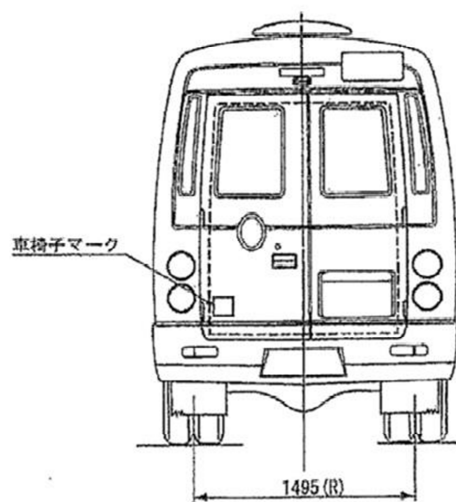
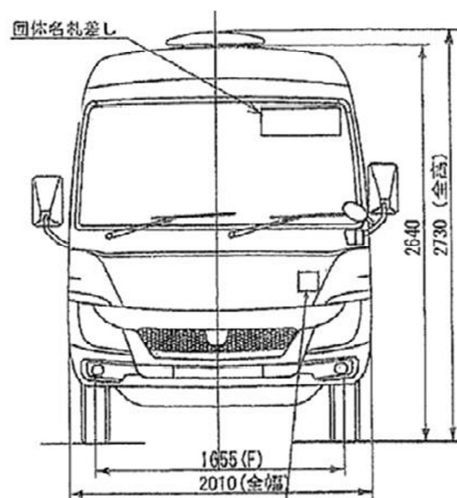
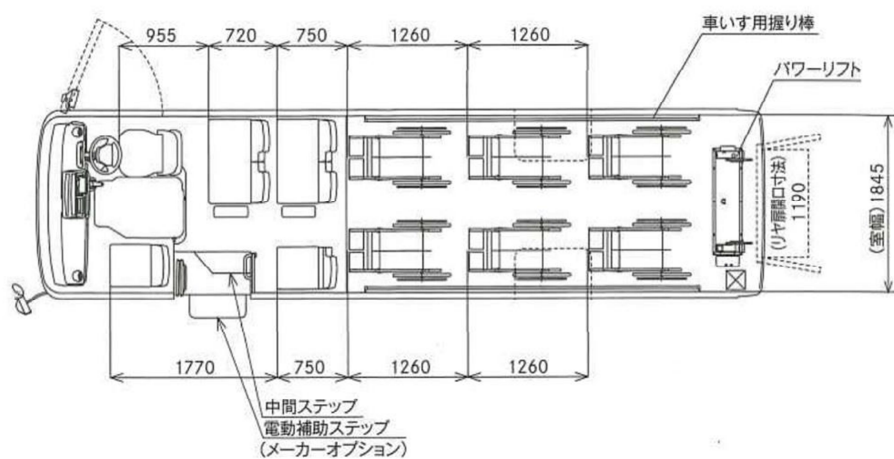
車両外観図（マイクロバス）

【 1. 主要諸元】

車種	三菱 ローザ スーパーロング
乗車定員	15 名 (乗務員 1 名 座席 8 名 車椅子 6 名)
車両寸法	全長： 7,730 mm
	全高： 2,730 mm
	全幅： 2,010 mm
車両総重量	約 5.9 t
車両駆動方式	後輪駆動
排出方式	DPF とアドブルー（尿素 SCR 排気後処理装置）

【 2. 車両外観図】





議案第 7 号

令和 6 年度川西市一般会計補正予算について

令和 6 年度川西市一般会計補正予算のうち、教育委員会関係予算について市長に申出するにつき、川西市教育委員会事務処理規則（昭和 4 2 年川西市教育委員会規則第 1 3 号）第 1 0 条第 1 号の規定により議決を求める。

令和 7 年 2 月 1 3 日提出

川西市教育委員会
教育長 石 田 剛

提案理由

令和 6 年度における教育委員会関係予算について補正する必要があるので本案を提出する。

令和6年度3月補正予算明細書(教育委員会関係分)

《歳入》

(単位:千円)

NO	款-項(項名)	説明(細節名称)	補正要求額 (△は減)	補正等の理由	所属
1	14-2 負担金	保育所入所負担金	△ 4,049	当初予算額より保育料が減収見込みであるため	入園所相談課
2	15-1 使用料	留守家庭児童育成クラブ育成料	4,542	登録児童数の増加により当初よりも収入見込みが増額となったことに伴う増額	入園所相談課
3	16-1 国庫負担金	子どものための教育・保育給付交付金	201,703	公定価格の改定等による歳出増に伴う国庫負担の増額	入園所相談課
4	16-2 国庫 補助金	要保護児童就学援助費補助金(小学校)	△ 46	対象児童数が見込みより少なかったため。	教育総務課
5		要保護生徒就学援助費補助金(中学校)	△ 30	対象児童数が見込みより少なかったため。	
6		特別支援教育児童就学奨励費補助金(小学校)	△ 1,565	対象児童数が見込みより少なかったため。	
7		特別支援教育生徒就学奨励費補助金(中学校)	△ 1,046	対象児童数が見込みより少なかったため。	
8		留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金	△ 39,000	補助金の交付決定に伴う不用額の減額	入園所相談課
9		留守家庭児童育成クラブ夏季入所緊急対策事業補助金	704	留守家庭児童育成クラブにおける夏季休業期間中のみの育成クラブに係る補助金の増額	
10	17-1 県負担金	子どものための教育・保育給付費県費負担金	56,267	公定価格の改定等による歳出増に伴う県負担の増額	入園所相談課
11	17-2 県補助金	ひょうご不登校対策プロジェクト補助金	3,600	追加募集により小学校の補助対象校が拡充されたことに伴う増額	教育保育課
12		留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金	△ 39,000	補助金の交付決定に伴う不用額の減額	入園所相談課
13		保育施設等への一時支援金事業費補助金	6,950	民間保育施設等への物価高騰に係る一時支援金への県補助金の増額	
14		留守家庭児童育成クラブ夏季入所緊急対策事業補助金	704	留守家庭児童育成クラブにおける夏季休業期間中のみの育成クラブに係る補助金の増額	
15		留守家庭児童育成クラブ夏季入所支援事業費補助金	2,216	留守家庭児童育成クラブにおける夏季休業期間中のみの育成クラブに係る補助金の増額	
16	18-1 小学校費	小学校給食運営事業 財産収入	48	川西市給食事業安定化基金の預金利子を一般会計の歳入とするため。	給食課
17	22-6 諸収入	小学校給食運営事業 諸収入	△ 106,015	3学期の学校給食費を無償とするため、学校給食徴収金の歳入を減額する。	給食課
18		中学校給食運営事業 諸収入	△ 60,725	3学期の学校給食費を無償とするため、学校給食徴収金の歳入を減額する。	
19		特別支援学校給食運営事業 諸収入	△ 314	3学期の学校給食費を無償とするため、学校給食徴収金の歳入を減額する。	
20		部活動の社会移行促進支援交付金	100	部活動の社会移行の取り組みに対する交付金を新たに受けたことによる新規計上	教育保育課
21		丹波少年自然の家事務組合解散に伴う剰余金	2,378	丹波少年自然の家事務組合の解散に伴う精算で分配金が発生することによる新規計上	

《歳出》

(単位:千円)

NO	款-項 (項名)	細事業及び費目の名称	補正要求額 (△は減)	補 正 等 の 理 由	所 属
1	3-3 児童 福祉費	市立保育所運営事業 需用費	△ 2,500	光熱費の使用実績が見込みより少なかったため	教育総務課
2		市立認定こども園運営事業 需用費	△ 1,500	光熱費の使用実績が見込みより少なかったため	
3		市立保育所人事管理事業 職員手当等	△ 3,000	フルタイム保育士地域手当等の減額	教育保育職員課
4		市立保育所人事管理事業 職員手当等	△ 3,074	フルタイム保育士通手当の減額	
5		市立保育所人事管理事業 旅費	△ 6,000	会計年度任用職員通勤費の減額	
6		市立認定こども園人事管理事業 給料	△ 25,000	フルタイム保育教諭の配置数が当初見込みより少なかったため減額	
7		市立認定こども園人事管理事業 職員手当等	△ 6,000	フルタイム保育教諭地域手当等の減額	
8		市立認定こども園人事管理事業 職員手当等	△ 5,000	フルタイム保育教諭通勤手当の減額	
9		市立認定こども園人事管理事業 職員手当等	△ 17,500	フルタイム保育教諭期末勤勉手当等の減額	
10		市立認定こども園人事管理事業 旅費	△ 8,000	会計年度任用職員通勤費の減額	
11		市立留守家庭児童育成クラブ人事管理事業 報酬	△ 50,000	支援員の配置数が当初見込みより少なかったため減額	
12		市立留守家庭児童育成クラブ人事管理事業 職員手当等	△ 62,000	支援員の期末勤勉手当の減額	
13		市立留守家庭児童育成クラブ人事管理事業 旅費	△ 14,000	支援員の通勤費の減額	
14		認可外保育施設等支援事業 交付金	1,240	認可外保育施設への物価高騰に係る一時支援金の交付に伴う増額	入園所相談課
15		幼児教育・保育施設運営支援事業 教育保育施設運営委託料	79,399	保育所委託費の公定価格の改定等による増額	
16		幼児教育・保育施設運営支援事業 交付金	5,180	民間保育所、こども園、小規模保育事業所への物価高騰に係る一時支援金の交付に伴う増額	
17		幼児教育・保育施設運営支援事業 給付金	235,362	施設型給付費の公定価格の改定等による増額	
18		留守家庭児童育成クラブ事業補助金	△ 68,000	補助金執行が当初見込みより少なかったことに伴う不用額の減額	
19		留守家庭児童育成クラブ事業交付金	530	民間留守家庭児童育成クラブへの物価高騰に係る一時支援金の交付に伴う増額	
20	10-1 教育振興 費	奨学資金事業 扶助費	△ 6,551	申請者数が見込みより少なかったため	教育総務課
21		要保護・準要保護就学支援事業 扶助費	△ 17,175	対象児童・生徒数が見込みより少なかったため	
22		教育推進事業 委託料	△ 10,000	学校校務員業務委託料における入札差金による減額	教育政策課
23		外国語教育推進事業 負担金、補助及び交付金	△ 1,437	ALTの帰国にかかる費用が見込みより少なかったことによる減額	教育保育課
24		セオリア運営事業 委託料	3,497	北部地域における小中学生の多様な学びの場開設に伴うネットワーク構築等の業務委託料として計上	
25		セオリア運営事業 備品購入費	1,600	北部地域における小中学生の多様な学びの場開設に伴う机等の初度備品の購入費として計上	
26	10-2 小学校費	小学校運営事業 需用費	△ 13,000	光熱費の使用実績が見込みより少なかったため	教育総務課
27		小学校教職員人事管理事業 報酬	△ 10,000	会計年度任用職員の配置数が当初見込みより少なかったため減額	教育保育職員課
28		小学校教職員人事管理事業 職員手当等	△ 15,000	会計年度任用職員の期末勤勉手当の減額	
29		小学校教職員人事管理事業 旅費	△ 6,000	会計年度任用職員の通勤費の減額	
30		小学校給食運営事業 積立金	49	預金利子を川西市給食事業安定化基金に積立てるため	給食課
31		里山体験学習事業 報酬	△ 3,444	会計年度任用職員の配置がなかったことによる皆減	教育保育課
32		里山体験学習事業 職員手当等	△ 1,292	会計年度任用職員の配置がなかったことによる期末手当の皆減	
33	10-3 中学校費	中学校教職員人事管理事業 報酬	△ 5,000	会計年度任用職員の配置数が当初見込みより少なかったため減額	教育保育職員課
34		中学校教職員人事管理事業 職員手当等	△ 5,000	会計年度任用職員の期末勤勉手当の減額	
35		中学校教職員人事管理事業 旅費	△ 1,000	会計年度任用職員の通勤費の減額	
36	10-4 幼稚園費	幼稚園運営事業 需用費	△ 1,000	光熱費の使用実績が見込みより少なかったため	教育総務課
37		幼稚園支援事業 給付金	10,317	施設型給付費の公定価格の改定等による増額	入園所相談課

議案第 8 号

令和7年度川西市一般会計当初予算について

令和7年度川西市一般会計当初予算のうち、教育委員会関係予算について市長に申出するにつき、川西市教育委員会事務処理規則（昭和42年川西市教育委員会規則第13号）第10条第1号の規定により議決を求める。

令和7年2月13日提出

川西市教育委員会
教育長 石 田 剛

提案理由

令和7年度における教育委員会関係当初予算を要求する必要があるため本案を提出する。

令和7年度費目別予算

■ 歳出

(単位:千円)

費目等	令和7年度当初		令和6年度当初		比較 (A)-(B)	増減率	備考
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比			
一般会計総額	71,477,000		63,349,000		8,128,000	12.8%	
教育委員会関係合計	21,044,710	(29.4%) 100.0%	17,248,877	(27.2%) 100.0%	3,795,833	22.0%	
03民生費							
03児童福祉費	13,312,451	63.3%	12,120,904	70.3%	1,191,547	9.8%	
01児童福祉推進費	6,031,721		5,199,040		832,681		
02青少年支援費	26,879		25,525		1,354		
03保育所費	6,430,561		6,112,147		318,414		
05留守家庭児童育成クラブ費	823,290		784,192		39,098		
10教育費	7,732,259	36.7%	5,127,973	29.7%	2,604,286	50.8%	
01教育振興費	2,172,850	10.3%	1,290,297	7.5%	882,553	68.4%	
01教育総務費	275,693		330,578		△ 54,885		
02学校教育推進費	1,897,157		959,719		937,438		
02小学校費	1,859,455	8.8%	1,820,271	10.6%	39,184	2.2%	
01学校運営費	903,638		906,620		△ 2,982		
02学校給食費	922,559		879,928		42,631		
03学校保健費	33,258		33,723		△ 465		
03中学校費	931,205	4.4%	882,038	5.1%	49,167	5.6%	
01学校運営費	375,117		335,860		39,257		
02学校給食費	540,807		530,696		10,111		
03学校保健費	15,281		15,482		△ 201		
04幼稚園費	444,701	2.1%	456,415	2.6%	△ 11,714	△2.6%	
01幼稚園運営費	442,921		453,769		△ 10,848		
02幼稚園保健費	1,780		2,646		△ 866		
05特別支援学校費	239,569	1.1%	164,955	1.0%	74,614	45.2%	
01学校運営費	216,845		143,494		73,351		
02学校給食費	21,645		20,385		1,260		
03学校保健費	1,079		1,076		3		
06施設費	2,029,013	9.6%	461,387	2.7%	1,567,626	339.8%	
01施設費	2,029,013		461,387		1,567,626		
07生涯学習費	55,466	0.3%	52,610	0.3%	2,856	5.4%	
02生涯学習推進費	55,466		52,610		2,856		

* 「構成比」の()は「一般会計総額」に占める割合であり、その他は「教育委員会関係合計」に占める割合である。

* 端数処理により各構成比の加算結果と合計が一致しないことがある。

* 施設費・生涯学習費は市長部局（施設マネジメント課・生涯学習課）が所管している。

人が豊かに育つ川西の実現

こども・若者の意見表明の実現

事業	こども政策推進事業 教育推進事業	所要 経費	120万円
担当	こども政策課 教育政策課	予算 説明書 ページ	P.149 P.231

こども・若者が意見表明できる機会を保障するため、（仮称）こども・若者参加条例を制定します。令和7年度には、施行後に制度を周知するためのイベントを開催します。また、学校生活において、こどもたちの意見が実現するよう支援します。

就学前医療的ケア児のための看護師配置

事業	市立認定こども園 運営事業	所要 経費	2,385万円
担当	教育保育職員課	予算 説明書 ページ	P.153

医療的ケアが必要な子どもが安心して保育を受けられるよう、市立認定こども園で受け入れ体制を整えるための看護師配置を行います。

（仮称）市立多田こども園の整備

事業	市立幼稚園・保育 所一体化施設整備 事業	所要 経費	2億3,100万円 （うち債務負担行 為 1億6,500万円）
担当	こども政策課	予算 説明書 ページ	P.155

（仮称）多田こども園のR10.4月開園に向け、R7年度に多田保育所の解体設計及び新園舎建設の設計を行います。また、多田保育所の仮設園舎を整備します。

部活動の社会移行の推進

事業	学校教育支援事業 就学支援事業	所要 経費	1,077万円
担当	教育保育課 教育総務課	予算 説明書 ページ	P.233

中学生の放課後の活動を持続可能にするため、地域全体で支えます。令和7年度は、中学校での活動に必要な照明機器の整備、地域クラブの情報を管理するポータルサイトの導入、及び低所得世帯への活動費助成を行います。

放課後児童居場所づくりの試行実施

事業	放課後児童居場所 づくり事業	所要 経費	1,106万円
担当	入園所相談課	予算 説明書 ページ	P.157

久代小学校と桜が丘小学校をモデル校として学校施設を活用し、おとなが児童を見守り、サポートを行う放課後児童居場所づくりを試行実施します。

中学校の放課後学習支援

事業	学校教育支援事業	所要 経費	2,717万円
担当	教育保育課	予算 説明書 ページ	P.233

子どもたちが、いつでも学び直しができるように、中学生を対象にした民間事業者による無料学習支援を、1学期の早い段階から放課後の教室で実施します。

学校の I C T 機器の充実

事業	教育ICT推進事業	所要 経費	8億6,273万円
担当	教育保育課	予算 説明書 ページ	P.237

学校における児童生徒1人1台のタブレット端末を更新します。また、養護学校、特別支援学級、少人数学級に電子黒板を拡充して配置します。

小中学校体育館の空調整備

事業	小中学校体育館空調設備整備事業	所要 経費	15億1,600万円
担当	施設マネジメント課	予算 説明書 ページ	P.257

児童生徒の教育環境向上を図るとともに、避難所である体育館の環境を改善するため、全小中学校の体育館に空調設備を整備します。

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
こども政策推進事業	こども政策課	こども食堂の補助金拡充 こども食堂及びこどもの学習支援に取り組む団体への補助金を拡充します。	56万円	P.149
幼児教育・保育施設運営支援事業	入園所相談課	R6年度整備の民間教育保育施設の運営開始 R7年度より新たに開設する2施設の民間教育保育施設の運営を支援します。	2億5,940万円	P.155
留守家庭児童育成クラブ事業	入園所相談課	夏季休業期間中のみの留守家庭児童育成クラブの運営業務委託 待機児童対策として実施している夏季休業期間中のみの育成クラブの運営を民間事業者へ業務委託します。	3,250万円	P.157
児童育成支援拠点整備事業	こども政策課	児童育成支援拠点の設置 養育環境等に課題を抱える児童等の居場所となる児童育成支援拠点を、市内2箇所で開催するための準備を行います。	822万円	P.151
教育施設エレベータ整備事業	施設マネジメント課	小学校へのエレベーター設置 バリアフリー環境を整備するため、多田東小学校、牧の台小学校にエレベーターを設置し、東谷小学校で設計を実施します。	2億1,882万円	P.257
小学校運営事業 中学校運営事業	教育総務課	民間プールを活用した水泳授業の実施 子どもたちの学習環境の充実に向けて、民間プールを活用した水泳授業の実施校に、川西小学校、桜が丘小学校、及び清和台中学校を新たに加えて実施します。	1,162万円	P.241 P.247
教育推進事業	教育政策課	市立学校のあり方検討 学校のあり方基本方針に基づき、より良い教育環境をめざし、望ましい学校規模を実現するため、清和台地区の保護者や地域住民と話し合いを進めます。	46万円	P.231
特別支援学校教育支援事業	インクルーシブ推進課	川西養護学校スクールバス更新 川西養護学校に通う川西市、猪名川町の児童・生徒を送迎するスクールバスを更新するとともに、1台増やします。	6,100万円	P.253
中学校運営事業	教育総務課	中学校自転車通学用の駐輪場の整備 東谷中学校区（北陵地区）で、自転車通学する生徒が使用する駐輪場を整備します。	96万円	P.247
商工振興事業 教育推進事業	産業振興課 教育政策課	市民等への支援のための物価高騰対策 国の重点支援交付金を活用し、幅広く市民及び事業者に還元できる支援策を実施します。また、R6年度3学期の給食費を無償化するのに合わせ、長期欠席等の理由で給食を食べていない児童生徒に対しても支援を行います。	1億8,367万円	P.189 P.231

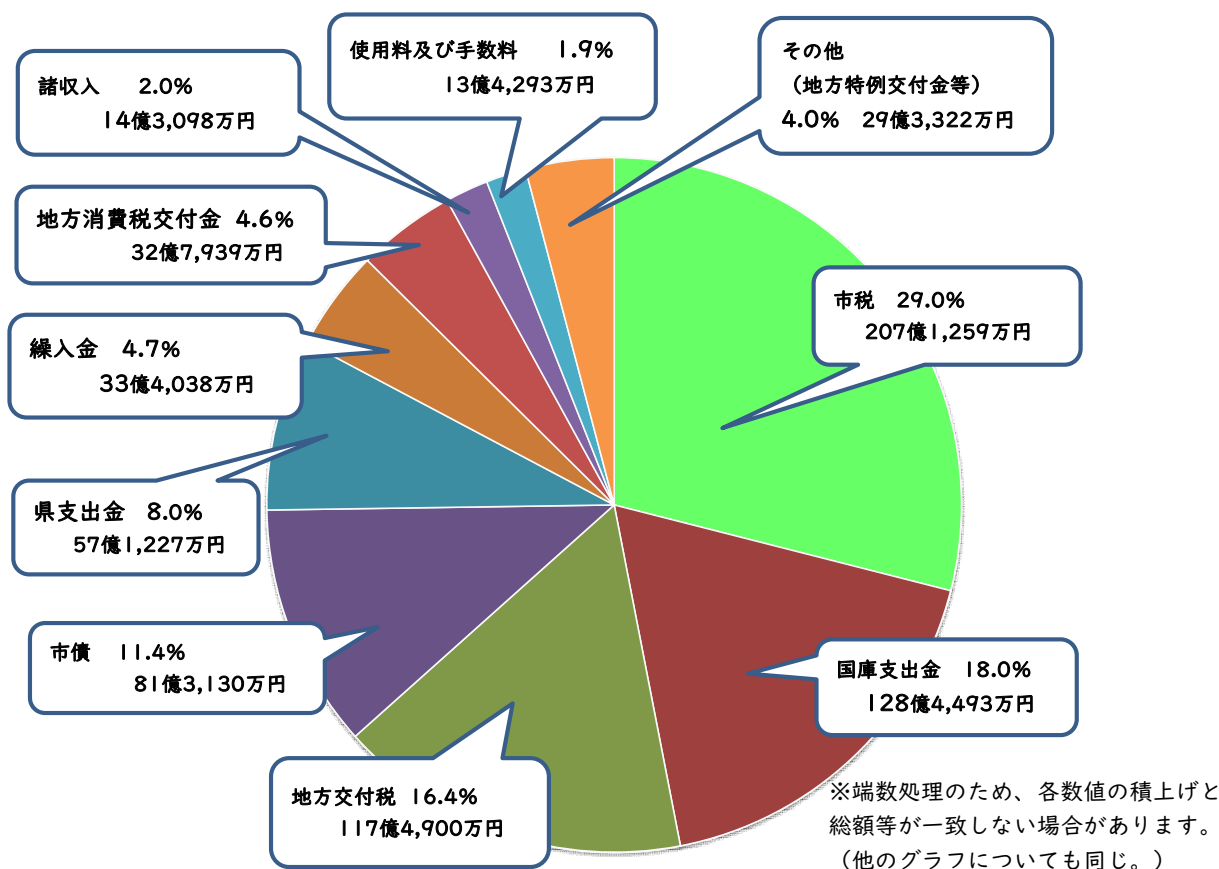
歳入予算の内訳

(単位：千円、%)

項 目		当初予算額		比較	
		R7年度(A)	R6年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比
01 市税	☆ 市民のみなさんに納めていただく税金です。	20,712,589	19,444,664	1,267,925	106.5
02 地方譲与税	☆ 国税の一部が、法令に定める配分基準にしたがって市に譲与されるものです。	628,340	581,264	47,076	108.1
03 利子割交付金	☆ 県税として徴収された利子課税の一部が市へ交付されるものです。	37,196	20,561	16,635	180.9
04 配当割交付金	☆ 県税として徴収された配当課税の一部が市へ交付されるものです。	259,380	221,896	37,484	116.9
05 株式等譲渡所得割交付金	☆ 県税として徴収された株式等譲渡所得課税の一部が市へ交付されるものです。	406,749	236,786	169,963	171.8
06 法人事業税交付金	☆ 県税として徴収された法人事業税の一部が市へ交付されるものです。	253,365	209,911	43,454	120.7
07 地方消費税交付金	☆ 消費税として徴収されたうちの一部が市に交付されるものです。	3,279,394	3,286,240	△ 6,846	99.8
08 ゴルフ場利用税交付金	☆ 県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が市に交付されるものです。	104,475	97,539	6,936	107.1
09 環境性能割交付金	☆ 県税として徴収された自動車税環境性能割の一部が市に交付されるものです。	66,899	77,341	△ 10,442	86.5
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	☆ 国所有の基地が存在することに伴い、国から市に交付されるものです。	20,343	19,937	406	102.0
11 地方特例交付金	☆ 国の減税等による減収分の補てんとして、国から市に交付されるものです。	170,913	845,617	△ 674,704	20.2
12 地方交付税	☆ 国税の一部が、自治体間の財源不均衡等を調整するために市に交付されるものです。	11,749,000	11,864,000	△ 115,000	99.0
13 交通安全対策特別交付金	☆ 国に納付された交通反則金の一部が、交通安全対策事業に充てられるため、市に交付されるものです。	21,214	22,929	△ 1,715	92.5
14 分担金及び負担金	☆ 福祉施設や保育所への入所などの際に、利用者が負担するものです。	220,210	215,867	4,343	102.0
15 使用料及び手数料	☆ 市の施設の利用料金や各種証明書の発行手数料です。	1,342,933	1,310,693	32,240	102.5
16 国庫支出金	☆ 特定の目的を達成するために、国が使途を限定して市に交付するものです。	12,844,932	12,128,423	716,509	105.9
17 県支出金	☆ 特定の目的を達成するために、県が使途を限定して市に交付するものです。	5,712,274	4,738,647	973,627	120.5
18 財産収入	☆ 市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入です。	539,132	174,936	364,196	308.2
19 寄附金	☆ 市民などから寄せられる寄附金です。	205,003	205,003	0	100.0
20 繰入金	☆ 市の一般会計以外の会計や基金からの繰入金です。	3,340,377	2,962,585	377,792	112.8
21 繰越金	☆ 前年度からの繰越金です。	1	1	0	100.0
22 諸収入	☆ 貸付金の元利収入、市税などにかかる延滞金、加算金、預金利子、その他雑入などです。	1,430,981	1,356,664	74,317	105.5
23 市債	☆ 事業を実施するために、市が国や金融機関等から借り入れるお金です。	8,131,300	3,327,496	4,803,804	244.4
	※借換債を除く場合	6,829,000	3,327,496	3,501,504	205.2
合 計		71,477,000	63,349,000	8,128,000	112.8
※借換債を除く場合		70,174,700	63,349,000	6,825,700	110.8

☆…主な一般財源

歳入 総額 714億7,700万円



市税においては、令和6年度定額減税の影響がなくなるとともに、個人所得の伸びにより、増となっています。
また、使途が決まっている特定財源では、児童手当負担金、保育所運営費負担金の増などにより、国庫支出金の額が増加しています。市債は小中学校体育館空調整備事業などに伴い増となっています。

歳入予算の主な増減項目

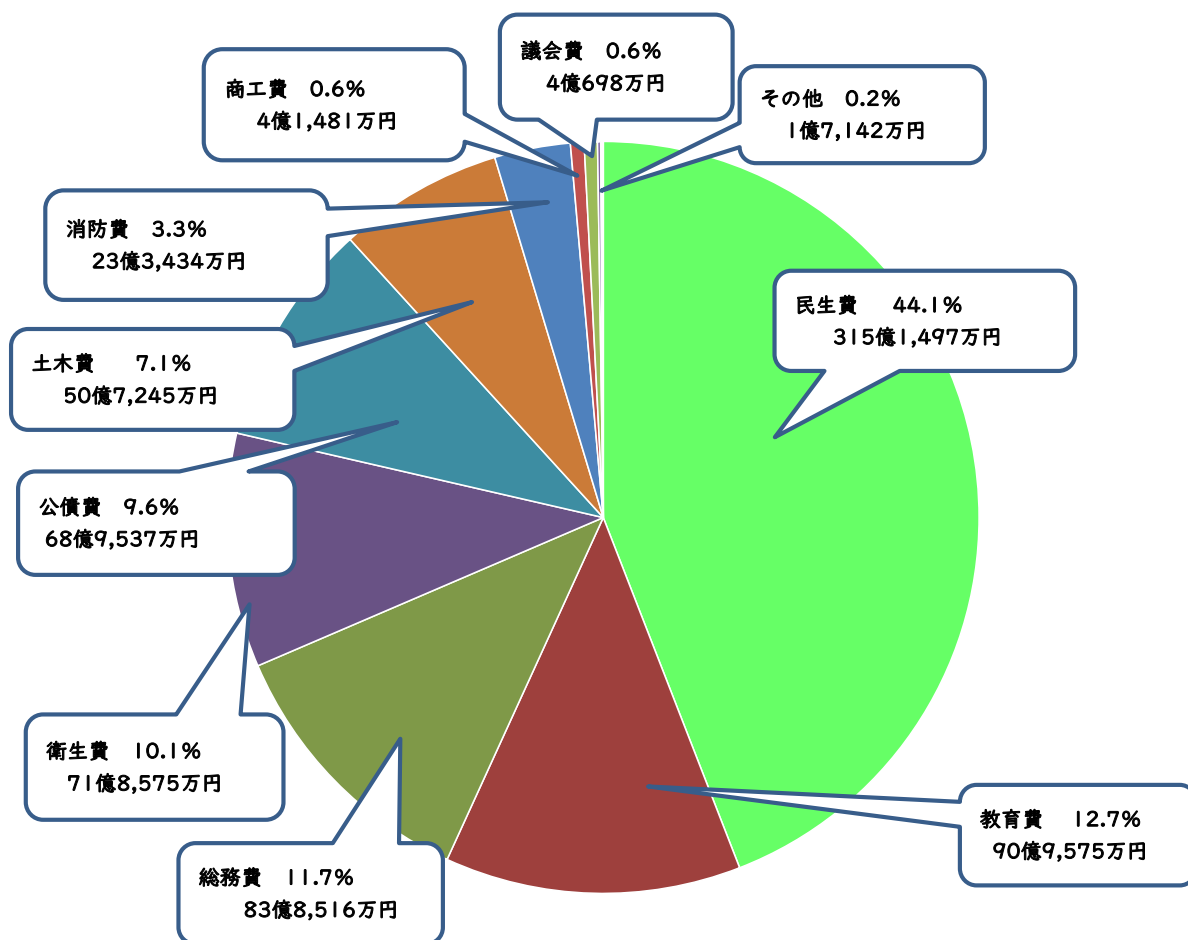
市税	増	個人市民税94.1億円(+10.8億円)、固定資産税 78.2億円 (+1.6億円) 都市計画税 17.3億円 (+0.2億円)、法人市民税 8.4億円(+0.3億円)
	減	市たばこ税 6.7億円(△0.3億円)
地方特例交付金	減	定額減税減収補填特例交付金 0.1億円 (△6.7億円)
地方交付税	減	普通交付税 106.0億円(+0.3億円)、特別交付税 11.5億円 (△1.5億円)
国庫支出金	増	児童手当負担金24.6億円 (+4.9億円)、保育所運営費負担金18.7億円 (+3.6億円)、障害福祉サービス事業費負担金19.3億円 (+3.0億円) デジタル基盤改革支援補助金3.1億円 (+1.9億円)、橋りょう長寿命化事業費補助金1.6億円 (+1.2億円)
	減	民間就学前教育保育施設整備事業費補助金 0億円 (△4.5億円皆減)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 7.3億円 (△3.9億円)
県支出金	増	公立学校情報機器整備事業費補助金 4.6億円 (皆増)、保育所運営費負担金8.1億円 (+1.4億円)
財産収入	増	土地売却収入4.3億円 (+3.2億円)
繰入金	増	減債基金積立金繰入金 18.2億円 (+3.3億円)
市債	増	小中学校体育館空調整備事業費 15.2億円 (皆増)、借換債13.0億円 (皆増)、加茂遺跡保存事業 7.1億円 (皆増)、公共施設LED化事業4.9億円 (皆増)、北消防署整備事業4.3億円 (皆増)、学校タブレット整備事業3.8億円 (皆増)、小学校エレベータ整備事業2.2億円 (皆増)
	減	旧南部処理センター解体事業5.0億円 (△3.3億円)、臨時財政対策債 0億円 (△2.6億円皆減)、公共施設等ZEB化改修事業費 1.6億円 (△2.2億円)

歳出予算の内訳

(単位：千円，％)

項 目	当初予算額		比較		
	R7年度(A)	R6年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01 議会費	議会の活動・運営に要する経費や議員の報酬などです。	406,979	402,773	4,206	101.0
02 総務費	庁舎や市有財産の維持管理、企画調整、市税の賦課徴収、戸籍住民台帳、選挙、文化振興などにかかる経費です。	8,385,156	6,873,700	1,511,456	122.0
03 民生費	高齢者・障がい者などの福祉の充実や子育て支援、生活保護などにかかる経費です。	31,514,972	30,050,114	1,464,858	104.9
04 衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生、及びごみなどの一般廃棄物の収集・処理等に係る経費です。	7,185,745	7,284,178	△ 98,433	98.6
05 労働費	労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費です。	30,067	39,797	△ 9,730	75.6
06 農林業費	農林業の振興などにかかる経費です。	91,353	100,672	△ 9,319	90.7
07 商工費	商工業の振興と中小企業の支援、観光振興などにかかる経費です。	414,810	431,050	△ 16,240	96.2
08 土木費	道路や橋りょう、公園、住宅などのまちづくりの基盤整備と管理、交通安全対策などにかかる経費です。	5,072,447	4,880,459	191,988	103.9
09 消防費	火災や風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	2,334,343	1,872,922	461,421	124.6
10 教育費	学校教育や社会教育などの教育行政にかかる経費です。	9,095,752	5,884,775	3,210,977	154.6
11 災害復旧費	大雨や台風、地震などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。	3	3	0	100.0
12 公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債の返済に係る経費です。	6,895,373	5,478,557	1,416,816	125.9
	*借換債を除く場合	5,593,073	5,478,557	114,516	102.1
13 予備費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	50,000	50,000	0	100.0
合 計		71,477,000	63,349,000	8,128,000	112.8
	*借換債を除く場合	70,174,700	63,349,000	6,825,700	110.8

歳出 総額 714億7,700万円



総務費は、旧川西高校の解体費などにより、約15.1億円増加しています。民生費は、障害者総合支援事業の給付金などにより、約14.6億円増加しています。教育費は、小中学校体育館空調設備の整備などにより、約32.2億円増加しています。

歳出予算の主な増減項目

総務費	増	スポーツ施設管理運営事業8.0億円(+3.8億円)、基金管理事業 4.6億円(+3.3億円)、資産有効活用事業 2.2億円(+2.0億円)、コミュニティセンター整備事業1.3億円(+1.3億円)、戸籍事業1.5億円(+1.2億円)
	減	市制70周年記念事業(△1.6億円皆減)
民生費	増	障害者総合支援事業 41.9億円(+6.0億円)、幼児教育・保育施設運営支援事業40.5億円(+6.0億円増)、児童手当等支給事業30.5億円(+4.0億円)
衛生費	減	保健センター維持管理事業 1.9億円(△2.2億円)
土木費	増	橋りょう維持補修事業 4.5億円(+3.4億円)、市営住宅維持管理事業 3.3億円(+1.5億円) 街路樹維持管理事業1.8億円(+0.5億円)
	減	街路新設改良事業 0.5億円(△3.8億円)
消防費	増	北消防署整備事業 4.4億円(+4.3億円)
教育費	増	小中学校体育館空調設備整備事業15.2億円(+14.9億円)、教育ICT推進事業 11.0億円(+8.6億円)、文化財事業7.7億円(+5.9億円)
公債費	増	元金 65.8億円(+13.9億円)